

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害児施設入浴サービス事業			シート番号	014-061
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
				課	評価責任者(課長名)
					石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 17 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市障害児施設入浴サービス事業実施要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成16年より訪問入浴サービス事業(堺市を含め各自治体で実施の地域生活支援事業)を実施していたが、この事業では、児童を対象としていないため、介護者の負担の大きい体の大きな高校生(肢体不自由児、知的障害児)を対象とした堺市障害児施設入浴サービス事業を実施する。(平成20年度から中学生に対象を拡大)				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市内に住所を有し、特別支援学校の中学部若しくは中学校に通学している者又はこれらを卒業した者のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者であって、かつ、身体障害者手帳または療育手帳を交付されている者。				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	自宅での入浴が困難な障害児を施設で入浴させることにより、当該障害児及びその家族の福祉の向上を図る。施設で入浴させることにより、障害児の身体の清潔の維持・心身機能の維持も図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	体格も大きく保護者の介助が困難な12歳から18歳未満の障害児に施設にて入浴の機会を提供する。(利用は1週間当たり2回とし、月10回を限度としている)				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 社会福祉法人あすなろ会、社会福祉法人サライ福祉会、社会福祉法人コスモス、生活協同組合エスコープ大阪、社会福祉法人障友会、社会福祉法人徳昇福祉会					

Ⅲ. 投入量

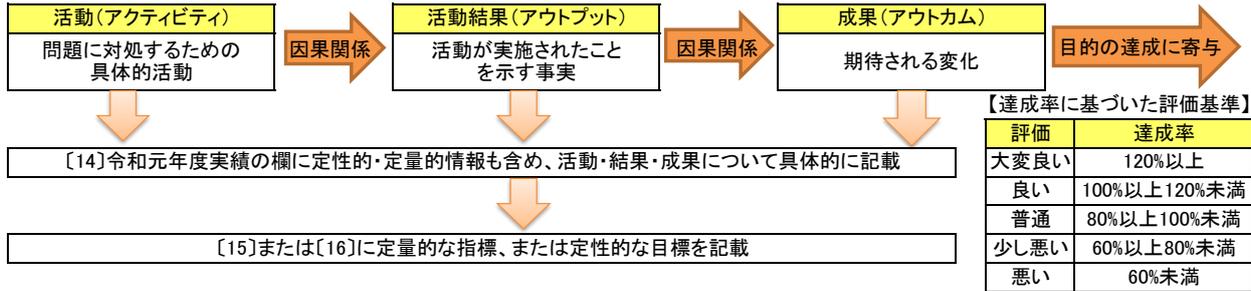
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	10,446	6,679	6,720	6,428	6,450	5,181	5,802	
	主な事業費内訳	委託料	千円	10,446	6,679	6,720	6,428	6,450	5,181	5,802
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	376	282	268	317	387	246	233
		市債	千円							
その他()		千円								
	一般財源	千円	10,070	6,397	6,452	6,111	6,063	4,935	5,569	
12	人件費 (b)	千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,960	1,620	1,640	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	12,426	8,659	8,700	8,408	8,410	6,801	7,442	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	障害児施設入浴サービス事業	シート番号	014-061
-------	---------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績									
活動実績と成果	14	[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載							
		<p>自宅で入浴が困難な障害児(12歳から18歳を迎えた日以後最初の3月31日まで)を委託先の法人施設にて、入浴サービスの提供を実施。利用者は減少傾向であるが、自宅での入浴ができないことより、障害児の身体の清潔の維持、心身機能の維持が困難になる可能性があるため、入浴サービスを実施することにより、当該障害児及びその家族の福祉の向上に必要不可欠なものである。</p>							
		指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		15	延べ支援件数	件	目標値	1,000	800	800	700
					実績値	809	780	632	
					達成率	81%	98%	79%	
					評価	普通	普通	少し悪い	
		算出方法・設定根拠など		障害児通所支援事業所でもサービスが提供されるようになり、支援件数が減少傾向のため、実績に基づき設定					
		指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		16	延べ利用者数	人	目標値	200	160	120	120
					実績値	166	133	103	
					達成率	83%	83%	86%	
					評価	普通	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など		障害児通所支援事業所でもサービスが提供されるようになり、利用者数が減少傾向のため、実績に基づき設定					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	延べ支援件数	件	809	780	632
	②	上記①にかかる年間経費	千円	8,659	8,404	6,801
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	10,703	10,774	10,761
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	延べ利用者数	人	166	133	103
	②	上記①にかかる年間経費	千円	8,659	8,404	6,801
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	52,163	63,188	66,029
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	<p>利用者に対しては、自宅での入浴が困難な障害児の継続的なサービスの利用があり、当該障害児及びその家族の福祉の向上を図ることができたといえる。施設で入浴させることにより、障害児の身体の清潔の維持・心身機能の維持も図ることができた。本事業は専門スタッフや設備が必要であり、受託者の確保が課題である。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	障害児施設入浴サービス事業	シート番号	014-061
-------	---------------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 自宅での入浴が困難な障害児を施設で入浴させる事業であり、障害児の身体の清潔の維持・心身機能の維持、養育者の方の支援ができなくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止の場合の再開時期 20と同様 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 自宅での入浴が困難な障害児を施設で入浴させる事業であり、障害児の身体の清潔の維持・心身機能の維持、養育者の方の支援ができなくなるため縮小できない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 3密を避けながら事業を継続しているため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ①本事業には、専門的スタッフや設備が必要であるため、民間に委託している。 ④同様の事業を実施している自治団体等が少ない。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 自宅での入浴が困難な障害児を施設で入浴させることにより、当該障害児及びその家族の福祉の向上を図り、施設で入浴させることにより、障害児の身体の清潔の維持・心身機能の維持も図るための事業であるため、生活に不可欠であり今後も継続していく必要がある。		